

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 隆之

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 堀坂 明弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 浅川 聡

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)

同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)

同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 前第3四半期 連結累計期間	第24期 当第3四半期 連結累計期間	第23期 前第3四半期 連結会計期間	第24期 当第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	890,612	904,057	299,579	308,425	1,190,135
経常利益 (百万円)	47,293	79,408	19,716	29,732	48,106
四半期(当期)純利益 (百万円)	25,721	46,001	8,595	17,238	24,858
純資産額 (百万円)			701,592	732,650	702,141
総資産額 (百万円)			2,536,146	2,653,780	2,546,384
1株当たり純資産額 (円)			345,501.33	361,507.21	345,568.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13,283.02	23,755.87	4,438.90	8,902.25	12,837.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.4	26.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,816	143,525			161,309
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,674	179,484			208,782
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,180	70,937			54,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			58,197	86,117	51,084
従業員数 (人)			46,312	45,909	46,104

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	45,909 (11,729)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	26,799 (2,357)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(4) 整備新幹線計画について

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線（東京都・大阪市）、北海道新幹線（青森市・札幌市）、東北新幹線（盛岡市・青森市）、九州新幹線（鹿児島ルート〔福岡市・鹿児島市〕）及び九州新幹線（長崎ルート〔福岡市・長崎市〕）の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線（上越市・大阪市）の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされていましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線（高崎・長野間）、東北新幹線（盛岡・新青森間）及び九州新幹線（新八代・鹿児島中央間）が開業し、現在、北陸新幹線（長野・白山総合車両基地間及び福井駅部）、北海道新幹線（新青森・新函館間）、九州新幹線（鹿児島ルート〔博多・新八代間〕）及び九州新幹線（長崎ルート〔武雄温泉・諫早間〕）の4路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

<後略>

(12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営むうえで、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護に関する法律など一般に適用される法令の他に、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けています。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生する恐れがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月28日に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月18日に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」及び取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも新設するとともに、企業倫理教育の拡充に努めてまいりました。平成22年12月9日にはこれらの取り組みをはじめとする改善措置の実施状況について、国土交通大臣に報告しました。

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての前代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、平成22年12月21日から神戸地方裁判所において審理が行われているところであり、また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛 の3名の元代表取締役社長を起訴しました。被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、誠心誠意と受け止めていただけるような対応を全社を挙げて行ってまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(注) 変更箇所を__線で示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

また、平成21年9月に判明した、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の3本柱」の取り組みに一層努めてまいりました。

昨年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとしました。

当事業年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」やご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。一方で、お客様の信頼を損ねる事象が発生していることから、その原因を究明し、課題に対する改善策の策定・推進を行ってまいりました。

また、変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、社外の有識者からなる「変革推進会議」からいただいたご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

なお、平成21年9月に判明したコンプライアンス上の重大な問題に対しては、再発防止及び企業再生に向けて、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的で開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。また、平成21年12月に設置した「企業再生推進本部」を中心に企業風土改革に向けた各種取り組みを実施し、昨年12月に改善措置の実施状況について国土交通大臣に報告するとともに、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを継続・発展させていくために「考勤推進室」を設置しました。

このほか、現場や地域に密着し、近畿エリア全体の施策展開、鉄道オペレーションを一体的に担う組織として、昨年12月に「近畿統括本部」を設置しました。

(2) 業績の状況

当第3四半期については、国内経済の先行きが不透明なことに加え、高速道路の大幅な割引の継続等、当社の経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、上記「(1) 全般の状況」に記載のとおり、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、平成21年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期の連結ベースの営業収益は、前年同期比3.0%増の3,084億円となりました。また、営業利益は同32.6%増の374億円、経常利益は同50.8%増の297億円、法人税等を控除した四半期純利益は同100.6%増の172億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、新幹線において、多客期間に東京・岡山、広島、博多間を直通する「のぞみ」の増発を実施しました。また、在来線において、昨年11月に特急「はまかぜ」に、12月には京阪神エリアの近郊形電車で、それぞれ安全性・快適性に配慮した新型車両を投入するとともに、多客期間に特急列車を増発するなど利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数、N700系車両の快適性や「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」などの利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転の開始に向けて、開業日・ダイヤ・料金及び新たなインターネット列車予約サービス「e5489」の概要を公表し、開業に向けた機運を高めるとともに、JR6社で連携した「THE 新幹線」キャンペーンを展開し、新幹線のPRを図りました。さらに、地域や旅行会社、JR他社と連携した「くまもとサプライズザンス観光キャンペーン」等各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、痴漢防止のための啓発活動を行うなど一層の充実を図りました。

なお、大阪駅改良については、4月の橋上駅舎完成に向けて、昨年11月から一部を乗換通路として使用開始しました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、ダイヤ改正や弾力的な価格設定等の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.5%増の2,059億円、営業利益は同38.7%増の279億円となりました。

流通業

大阪駅新北ビル「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」については、事業主体である(株)ジェイアール西日本伊勢丹において、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、灘駅構内において小型コンビニエンスストア「デイリーイン」、カフェ&ベーカリー「サード」等を一体的に開発し、開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比1.1%増の521億円、営業利益は同52.0%増の14億円となりました。

不動産業

奈良駅高架下において飲食店舗からなる商業施設「ピエラ奈良」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月の「大阪ステーションシティ」グランドオープンに向けて、アクティ大阪「サウスゲートビルディング」増築工事、「ノースゲートビルディング」開発工事及び専門店ゾーン「ルクア」の開業準備等に取り組みました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比4.1%増の180億円、営業利益は同3.2%減の56億円となりました。

その他

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売における商品の充実、利便性の向上のほか、鉄道利用商品の拡充などによる販売拡大に取り組みました。また、「I C O C A電子マネー」については、イベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比8.9%増の322億円、営業利益は同50.3%増の21億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第24期第3四半期			
			自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同期比		
営業日数		日	92			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	(28.0) 4,368.7	(28.0) 4,368.7		
	計	キロ	(28.0) 5,012.7	(28.0) 5,012.7		
輸送人員	定期	千人	283,022	100.7 %		
	定期外	千人	163,784	101.5		
	計	千人	446,807	101.0		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	177,190	102.3	
		定期外	千人キロ	3,967,736	108.6	
		計	千人キロ	4,144,927	108.3	
	在来線	京阪神圏	定期	千人キロ	4,587,852	100.4
			定期外	千人キロ	2,473,518	100.6
			計	千人キロ	7,061,370	100.4
		その他	定期	千人キロ	1,083,523	100.7
			定期外	千人キロ	1,179,118	100.0
			計	千人キロ	2,262,642	100.3
	計	定期	千人キロ	5,671,376	100.4	
		定期外	千人キロ	3,652,636	100.4	
		計	千人キロ	9,324,012	100.4	
	合計	定期	千人キロ	5,848,566	100.5	
		定期外	千人キロ	7,620,373	104.5	
		計	千人キロ	13,468,940	102.7	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の京阪神圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分			単位	第24期第3四半期			
				自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	前年同期比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	2,258	101.4 %	
			定期外	百万円	82,479	106.3	
			計	百万円	84,738	106.2	
		在来線	京阪神圏	定期	百万円	28,509	99.9
				定期外	百万円	43,345	100.5
				計	百万円	71,855	100.3
			その他	定期	百万円	6,822	100.3
				定期外	百万円	23,347	100.2
				計	百万円	30,170	100.2
	計	定期	百万円	35,332	100.0		
		定期外	百万円	66,693	100.4		
		計	百万円	102,025	100.3		
	合計	定期	百万円	37,591	100.1		
		定期外	百万円	149,172	103.6		
		計	百万円	186,763	102.9		
荷物収入			百万円	2	53.8		
合計			百万円	186,766	102.9		
鉄道線路使用料収入			百万円	938	96.7		
運輸雑収			百万円	18,108	101.7		
収入合計			百万円	205,813	102.7		

(注) 旅客収入欄の京阪神圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ150億円増加し、861億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ217億円多い530億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ232億円多い507億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、長期借入れによる収入が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ84億円多い127億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第3四半期連結会計期間において完成したものは、次のとおりであります。

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 23,099	平成22年12月

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	千株	千株 2,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110,615	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95,079	4.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	64,500	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	64,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	63,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	47,428	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,000	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,472	1.87
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,314	1.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	32,000	1.60
計		586,408	29.32

(注) 当社は、自己株式62,653株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,653		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,347	1,937,347	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		1,937,347	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式101株(議決権101個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4 番24号	62,653		62,653	3.13
計		62,653		62,653	3.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	349,500	339,500	332,500	332,000	322,000	320,500	309,000	306,000	305,500
最低(円)	321,000	309,000	319,000	315,500	309,000	298,600	291,100	292,100	289,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (兼専務執行役員 近畿統括本 部長)	取締役 (兼専務執行役員 大阪支社長)	山本章義	平成22年12月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,947	51,314
受取手形及び売掛金	16,878	14,282
未収運賃	20,851	22,714
未収金	32,641	42,038
有価証券	43,400	-
たな卸資産	1 48,024	1 29,534
繰延税金資産	10,855	17,857
その他	57,156	46,351
貸倒引当金	872	840
流動資産合計	301,881	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,791	989,472
機械装置及び運搬具(純額)	305,771	285,890
土地	659,234	658,809
建設仮勘定	152,455	107,533
その他(純額)	27,347	30,570
有形固定資産合計	2 2,102,601	2 2,072,276
無形固定資産	21,620	24,933
投資その他の資産		
投資有価証券	60,222	59,327
繰延税金資産	139,849	139,030
その他	28,874	28,729
貸倒引当金	1,282	1,188
投資その他の資産合計	227,663	225,898
固定資産合計	2,351,885	2,323,107
繰延資産	14	22
資産合計	2,653,780	2,546,384

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,231	47,999
短期借入金	22,070	12,932
1年内返済予定の長期借入金	30,858	33,428
鉄道施設購入未払金	35,328	30,020
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	65,178	102,385
未払消費税等	6,393	1,901
未払法人税等	11,753	13,793
前受運賃	34,525	31,450
前受金	62,036	35,060
賞与引当金	16,611	33,032
ポイント引当金	938	580
その他	113,071	85,586
流動負債合計	437,029	428,201
固定負債		
社債	434,969	384,968
長期借入金	301,283	260,820
鉄道施設購入長期未払金	313,338	329,474
長期未払金	198	222
繰延税金負債	243	213
退職給付引当金	323,580	324,801
環境安全対策引当金	7,642	9,039
未引換商品券等引当金	2,360	2,715
その他	100,482	103,785
固定負債合計	1,484,100	1,416,040
負債合計	1,921,130	1,844,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	574,784	543,323
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	699,441	667,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	1,292
繰延ヘッジ損益	128	108
評価・換算差額等合計	587	1,183
少数株主持分	32,621	32,977
純資産合計	732,650	702,141
負債純資産合計	2,653,780	2,546,384

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	890,612	904,057
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	670,569	678,951
販売費及び一般管理費	² 147,935	² 122,992
営業費合計	¹ 818,504	¹ 801,943
営業利益	72,107	102,113
営業外収益		
受取利息	138	149
受取配当金	245	247
受託工事事務費戻入	177	186
持分法による投資利益	117	1,757
その他	1,503	1,893
営業外収益合計	2,181	4,234
営業外費用		
支払利息	25,881	25,373
その他	1,115	1,565
営業外費用合計	26,996	26,939
経常利益	47,293	79,408
特別利益		
工事負担金等受入額	15,773	13,835
その他	4,665	2,373
特別利益合計	20,438	16,209
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,319	13,561
その他	7,302	3,937
特別損失合計	22,622	17,499
税金等調整前四半期純利益	45,109	78,118
法人税、住民税及び事業税	22,339	25,839
法人税等調整額	2,284	6,601
法人税等合計	20,054	32,441
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,676
少数株主損失()	665	324
四半期純利益	25,721	46,001

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	299,579	308,425
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,918	229,161
販売費及び一般管理費	² 49,440	² 41,845
営業費合計	¹ 271,358	¹ 271,006
営業利益	28,221	37,418
営業外収益		
受取利息	56	63
受取配当金	67	79
受託工事事務費戻入	98	70
持分法による投資利益	-	529
その他	553	552
営業外収益合計	775	1,296
営業外費用		
支払利息	8,702	8,523
その他	578	459
営業外費用合計	9,280	8,983
経常利益	19,716	29,732
特別利益		
工事負担金等受入額	7,350	5,338
その他	1,250	984
特別利益合計	8,600	6,323
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,246	5,278
その他	4,040	2,360
特別損失合計	11,286	7,638
税金等調整前四半期純利益	17,030	28,417
法人税、住民税及び事業税	3,518	5,411
法人税等調整額	5,141	5,743
法人税等合計	8,659	11,154
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,262
少数株主利益又は少数株主損失()	225	24
四半期純利益	8,595	17,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,109	78,118
減価償却費	103,826	109,689
工事負担金等圧縮額	15,319	13,561
固定資産除却損	4,306	4,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,130	1,221
賞与引当金の増減額(は減少)	17,115	16,421
受取利息及び受取配当金	383	396
支払利息	25,881	25,373
持分法による投資損益(は益)	117	1,757
工事負担金等受入額	15,773	13,835
売上債権の増減額(は増加)	16,379	11,088
たな卸資産の増減額(は増加)	18,699	18,489
仕入債務の増減額(は減少)	3,144	13,403
未払消費税等の増減額(は減少)	225	4,491
その他	21,553	19,354
小計	165,392	188,686
利息及び配当金の受取額	332	365
利息の支払額	18,751	18,368
法人税等の支払額	44,157	27,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,816	143,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,050	200
定期預金の払戻による収入	10,000	200
有価証券の取得による支出	-	30,000
固定資産の取得による支出	154,459	176,864
固定資産の売却による収入	1,559	353
工事負担金等受入による収入	29,225	28,084
投資有価証券の取得による支出	812	317
貸付けによる支出	511	677
貸付金の回収による収入	514	725
その他	139	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,674	179,484

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,325	2,714
長期借入れによる収入	61,900	47,300
長期借入金の返済による支出	39,929	9,430
社債の発行による収入	80,000	50,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	11,036	10,827
配当金の支払額	13,573	14,540
少数株主への配当金の支払額	117	117
その他	736	5,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,180	70,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,322	34,978
現金及び現金同等物の期首残高	41,184	51,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,690	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,197	86,117

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱JR西日本カスタマーリレーションズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成22年4月1日に、広島ステーションビル㈱は、中国SC開発㈱と合併して消滅しております。

この結果、連結子会社数は65社であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は、285百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。			1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
商品及び製品	6,175百万円		商品及び製品	5,133百万円	
仕掛品	25,861百万円		仕掛品	12,106百万円	
原材料及び貯蔵品	15,987百万円		原材料及び貯蔵品	12,295百万円	
計	48,024百万円		計	29,534百万円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,891,693百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当四半期連結累計期間圧縮額			2 有形固定資産の減価償却累計額 2,809,076百万円 鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額		
(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 614,761百万円			(1) 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額 603,841百万円		
(2) 収用等の代替資産についての当四半期連結累計期間圧縮額 605百万円			(2) 収用等の代替資産についての当期圧縮額 6,124百万円		
3 保証債務 連結会社以外の会社の保証			3 保証債務 連結会社以外の会社の保証		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,633	借入債務	大阪外環状鉄道(株)	百万円 7,800	借入債務
日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証	日旅サービス(株)	393	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36	JR券委託販売保証	(株)日本旅行北海道	37	JR券委託販売保証
(株)日本旅行東北	86	JR券委託販売保証	(株)フレックスインターナショナルツアーズ	9	航空運賃支払保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	8	航空運賃支払保証	(株)日本旅行オーエムシートラベル	231	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	222	航空運賃支払保証	(株)エルオルト	11	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	11	航空運賃支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	12	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	10	旅行業ライセンス保証	NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	3	旅行業ライセンス保証
NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	4	旅行業ライセンス保証	NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	74	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	66	支払保証	NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA, INC.	26	支払保証
計	8,473		計	8,600	
4 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。			4 同左		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,771百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>45,781百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	16,771百万円	退職給付引当金繰入額	45,781百万円	<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,222百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>21,869百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	16,222百万円	退職給付引当金繰入額	21,869百万円												
賞与引当金繰入額	16,771百万円																				
退職給付引当金繰入額	45,781百万円																				
賞与引当金繰入額	16,222百万円																				
退職給付引当金繰入額	21,869百万円																				
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>91,472百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>46,312百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>2,270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,880百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,935百万円</td> </tr> </table>	人件費	91,472百万円	経費	46,312百万円	諸税	2,270百万円	減価償却費	7,880百万円	計	147,935百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>64,544百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>48,413百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,826百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,992百万円</td> </tr> </table>	人件費	64,544百万円	経費	48,413百万円	諸税	2,207百万円	減価償却費	7,826百万円	計	122,992百万円
人件費	91,472百万円																				
経費	46,312百万円																				
諸税	2,270百万円																				
減価償却費	7,880百万円																				
計	147,935百万円																				
人件費	64,544百万円																				
経費	48,413百万円																				
諸税	2,207百万円																				
減価償却費	7,826百万円																				
計	122,992百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,771百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15,158百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	16,771百万円	退職給付引当金繰入額	15,158百万円	<p>1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,222百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,296百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	16,222百万円	退職給付引当金繰入額	7,296百万円												
賞与引当金繰入額	16,771百万円																				
退職給付引当金繰入額	15,158百万円																				
賞与引当金繰入額	16,222百万円																				
退職給付引当金繰入額	7,296百万円																				
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>29,794百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>16,184百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,440百万円</td> </tr> </table>	人件費	29,794百万円	経費	16,184百万円	諸税	753百万円	減価償却費	2,707百万円	計	49,440百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>21,437百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>17,075百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,641百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,845百万円</td> </tr> </table>	人件費	21,437百万円	経費	17,075百万円	諸税	691百万円	減価償却費	2,641百万円	計	41,845百万円
人件費	29,794百万円																				
経費	16,184百万円																				
諸税	753百万円																				
減価償却費	2,707百万円																				
計	49,440百万円																				
人件費	21,437百万円																				
経費	17,075百万円																				
諸税	691百万円																				
減価償却費	2,641百万円																				
計	41,845百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>73,477百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>25,280百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>58,197百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,477百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	10,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,280百万円	現金及び現金同等物	58,197百万円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>72,947百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>13,400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>86,117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,947百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	13,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円	現金及び現金同等物	86,117百万円
現金及び預金勘定	73,477百万円																
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	10,000百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,280百万円																
現金及び現金同等物	58,197百万円																
現金及び預金勘定	72,947百万円																
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	13,400百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円																
現金及び現金同等物	86,117百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 2,000,000株

2. 自己株式に関する事項

普通株式 63,584株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 6,780	円 3,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 7,749	円 4,000	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,997	51,630	17,355	29,597	299,579		299,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,998	11,524	3,622	35,956	55,101	(55,101)	
計	204,995	63,154	20,977	65,553	354,681	(55,101)	299,579
営業利益	20,140	986	5,783	1,455	28,366	(144)	28,221

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	601,807	152,303	53,883	82,618	890,612		890,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,117	35,374	10,178	104,562	162,232	(162,232)	
計	613,924	187,678	64,061	187,180	1,052,845	(162,232)	890,612
営業利益又は営業損失()	52,012	2,480	17,510	34	71,968	139	72,107

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業.....百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業.....不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業...ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への 売上高	609,268	151,926	54,007	88,855	904,057		904,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,162	36,845	10,363	101,629	162,000	162,000	
計	622,430	188,771	64,370	190,485	1,066,058	162,000	904,057
セグメント利益	77,820	3,544	17,098	3,060	101,525	588	102,113

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額588百万円には、主に、セグメント間にまたがる固定資産未実現利益等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への 売上高	205,936	52,197	18,065	32,226	308,425		308,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,350	12,513	3,493	37,147	57,504	57,504	
計	210,286	64,710	21,559	69,373	365,929	57,504	308,425
セグメント利益	27,937	1,499	5,600	2,186	37,224	194	37,418

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額194百万円には、主に、セグメント間にまたがる内部取引消去等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められています。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(注1)	時価(注1)	差額	時価の算定方法
	百万円	百万円	百万円	
有価証券	43,400	43,400		(注2)
短期借入金	(22,070)	(22,070)		(注2)

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められています。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
株式	6,527	7,478	950
債券	43,519	43,521	1
計	50,046	50,999	952

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 361,507円21銭	1株当たり純資産額 345,568円31銭

(注) 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13,283円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23,755円87銭 同左

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	25,721	46,001
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,721	46,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,936	1,936

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,438円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,902円25銭 同左

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,595	17,238
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,595	17,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,936	1,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第24期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	7,749,388,000 円
--------	-----------------

1株当たりの金額	4,000 円
----------	---------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。